

平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況



平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引 東証一部

コード番号 6817

URL <http://www.sumida.com>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) 八幡 滋行

問合せ責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 松田 三郎

TEL (03)3667-3381

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 19 日

1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期(同期)増減率)

平成 19 年 12 月期 9 ヶ月通期 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期 9 ヶ月通期	53,175	14.7	3,396	△4.7	3,336	△16.9	1,906	△14.8
18 年 12 月期 9 ヶ月通期	46,346	57.9	3,563	57.9	4,013	116.3	2,237	74.4
(参考) 18 年 12 月期	63,508		4,171		4,505		2,182	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期 9 ヶ月通期	100	43	85	52
18 年 12 月期 9 ヶ月通期	114	59	97	24
(参考) 18 年 12 月期	111	88	94	96

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 12 月期第 3 四半期	76,915		29,547		36.6	1,466	45	
18 年 12 月期第 3 四半期	68,594		28,034		39.6	1,388	07	
(参考) 18 年 12 月期	70,161		27,151		37.3	1,383	75	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

平成 19 年 12 月期 9 ヶ月通期 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 12 月期 9 ヶ月通期	1,865		△2,699		2,799		8,532	
18 年 12 月期 9 ヶ月通期	2,176		△7,998		△5,237		7,464	
(参考) 18 年 12 月期	3,264		△10,048		△5,295		6,537	

2. 配当状況

・現金配当

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	—	20 00	10 00	10 00	40 00
19 年 12 月期	10 00	10 00	10 00	—	40 00
19 年 12 月期(予想)	—	—	—	10 00	—

(注) 1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の配当基準日 平成 19 年 9 月 30 日

平成 19 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、平成 19 年 12 月期第 3 四半期配当を実施いたします。

2. 配当支払日 平成 19 年 11 月 19 日

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 【参考】

(%表示は、第 4 四半期は対前年同四半期、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益	1株当たり 四半期(当期) 純利益
平成 19 年 12 月期第 4 四半期 の連結業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日 ～平成 19 年 12 月 31 日)	百万円 % 17,000 △0.9	百万円 % 1,400 130.3	百万円 % 1,335 171.3	百万円 % 940 -	円 銭 48 94
平成 19 年 12 月期通期 の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 12 月 31 日)	百万円 % 70,200 10.5	百万円 % 4,800 15.1	百万円 % 4,700 4.3	百万円 % 2,900 32.9	円 銭 150 99
平成 18 年 12 月期通期 の連結業績実績 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 12 月 31 日)	63,508	4,171	4,505	2,182	111 88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[注] 詳細は、9 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

5. 参考情報

平成 19 年 12 月期第 3 四半期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 12 月期第 3 四半期	17,885 7.8	1,439 6.1	1,023 △35.0	872 △5.6
18 年 12 月期第 3 四半期	16,587 62.2	1,356 60.5	1,574 114.7	924 56.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	45 60	38 98
18 年 12 月期第 3 四半期	47 19	40 13

平成 19 年 12 月期第 3 四半期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期第 3 四半期	21	△556	3,286	8,532
18 年 12 月期第 3 四半期	437	△1,995	1,734	7,464

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

## 2007 年第 3 四半期 CEO メッセージ

第 3 四半期を振り返りますと、8 月にサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が欧米を中心に発生し、ここ数年順調に拡大してきた世界経済の今後の展開への懸念が顕在化したことが、最大の関心事として挙げられるかと思えます。

一方、現在のところ斯様な混乱の実体経済への影響は限定的であり、世界全体では引続き安定的な成長が見込まれております。特にアジア地域では中国、インドの高成長に牽引された拡大基調が続き、そうした環境下、世界の電子機器市場ではノート PC、携帯電話他デジタル製品への需要は着実に拡大しております。アジア地域は、世界の製造業の中心としての地位を益々高めておりますが、こうした傾向は本年も 10 月に開催された CEATEC（最先端 IT・エレクトロニクス総合展）でも顕著に現れており、出展企業の 4 割近くが台湾、中国、韓国を中心とした海外企業で占められ、アジアの電子部品メーカーの存在感の高まりを感じさせました。

2007 年第 3 四半期の業績につきましては、マグネティクス事業を中心に好調に推移し、前年同期比 7.8% 増の 178 億 85 百万円となりました。営業利益も構造改革費用を吸収した上で対前年比 6.1% 増の 14 億 39 百万円となりました。営業利益率も更に改善を見せ 8.0% の水準まで回復して参りました。1B7（※）最終年ということで、来年度以降への基盤の更なる強化を目的に取組んできました構造改革も、不採算事業、非コア（遊休）資産の見直しを積極的に実施した結果、本四半期中に本社社屋他の資産売却、不採算事業の譲渡を含めた検討等の各種施策に概ね目途をつけることができました。当初掲げた取組施策である「コアビジネスへの集中」、「資産の売却を通じたバランスシートのスリム化」、そして「生産体制の効率化」を着実に進めて来ております。このような取組みを更に追求し、第 4 四半期には営業利益率 8.5% を実現させるべく、1B7 の完了に向け努めて参ります。

CEATEC では今年も当社が長年掲げてきたコンセプトである「デジタルコンバージェンス」がテーマとして謳われ、各企業とも技術・産業の融合・収斂を強く意識しながら、新たな技術が私たちの生活をどのように変えていくのかを強くアピールしていました。世の中のデジタル化が進んでも、「アナログ」である人間とデジタル技術を結びつけるものはコイルに代表されるエレクトロニクス技術であり、それを担う当社の役割は益々重要となっております。

当社はそうしたデジタルとアナログを結ぶという重大な使命を持つ一方、業界のリーダーとして、過去にも増して慎重かつ積極的な戦略を立案し、全てのステークホルダーに満足と安心感を持っていただくように努めております。世界の電子業界での業界再編の動きは益々活発なものとなっており、国内においても M&A や業務提携を通じた再編に対する企業の姿勢は、最近の大型事例に見られますようにより積極的なものとなってきております。この点においても当社の経営戦略にとって好ましいビジネス環境が整って来ています。

現在、ポスト 1B7 に向けての新たな中期経営計画を策定しておりますが、当社は自らの役割を強く自覚し、コイルを世界中に提供することにより、デジタルネットワーク時代を支えつつ更なる飛躍を目指して参ります。

※1B7… 売上高で 1,000 億円、売上高 EBITDA（税引前利益＋支払利息＋減価償却費）率で 10%以上を維持する企業基盤を構築するという当社の現中期経営計画。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2007 年第 3 四半期の連結業績概要 【参考】

①経営成績（連結）の進捗状況

(単位：百万円、%)

科目	期別	第 3 四 半 期					9 ヶ 月 通 期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		16,587	100.0	17,885	100.0	7.8	46,346	100.0	53,175	100.0	14.7
営業利益		1,356	8.2	1,439	8.0	6.1	3,563	7.7	3,396	6.4	△ 4.7
経常利益		1,574	9.5	1,023	5.7	△ 35.0	4,013	8.7	3,336	6.3	△ 16.9
税金等調整前利益		1,493	9.0	1,252	7.0	△ 16.1	4,219	9.1	2,847	5.4	△ 32.5
当期純利益		924	5.6	872	4.9	△ 5.6	2,237	4.8	1,906	3.6	△ 14.8
1株当たり当期純利益(円)		47.19	-	45.60	-	-	114.59	-	100.43	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		40.13	-	38.98	-	-	97.24	-	85.52	-	-

②財政状態（連結）の変動状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 3 四 半 期		
		前期	当期	増減額
総資産		68,594	76,915	8,321
資本金		6,931	7,211	280
純資産		28,034	29,547	1,513
発行済株式総数(千株)		19,573	19,121	△ 452
1株当たり純資産(円)		1,388.07	1,466.45	78.38
自己資本比率(%)		39.6	36.6	-

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		437	21	△ 416	2,176	1,865	△ 311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,995	△ 556	1,439	△ 7,998	△ 2,699	5,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,734	3,286	1,552	△ 5,237	2,799	8,036
現金及び現金同等物期末残高		7,464	8,532	1,068	7,464	8,532	1,068

④2007 年第 4 四半期の業績予想

科目	期別	第 4 四 半 期		
		2006年(実績)	2007年(予想)	増減率(%)
予想売上高(百万円)		17,162	17,000	△ 0.94
予想営業利益(百万円)		608	1,400	130.26
予想経常利益(百万円)		492	1,335	171.34
予想四半期純利益(百万円)		△ 55	940	-
1株当たり予想四半期純利益(円)		△ 2.82	48.94	-

⑤四半期業績の推移

(単位：百万円)

科目	期別	2004					2005				2006				2007		
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	
売上高		9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885				
営業利益		832	708	704	845	926	1,082	1,125	1,356	608	705	1,253	1,439				
経常利益		652	610	513	733	997	1,206	1,234	1,574	492	563	1,750	1,023				
税金等調整前利益		220	541	610	814	1,964	1,206	1,520	1,493	△ 94	594	1,001	1,252				
四半期純利益		56	374	318	590	1,153	727	586	924	△ 55	355	679	872				

⑥通期業績の推移

(単位：百万円)

科目	期別	2002		2003		2004		2005		2006	
		1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q
売上高		34,796		30,537		36,246		39,666		63,508	
営業利益		2,171		2,394		3,611		3,183		4,171	
経常利益		2,116		1,960		3,128		2,853		4,505	
税金等調整前利益		1,653		73		2,625		3,929		4,126	
当期純利益		1,118		315		1,807		2,435		2,182	
純資産		18,910		18,809		20,511		24,920		27,151	
総資産		30,666		29,941		34,170		51,701		70,161	
1株当たり指標(円)											
当期純利益		83.64		21.21		104.25		126.54		111.88	
純資産		1,408.72		1,220.14		1,175.67		1,285.44		1,383.75	

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (2007 年第 3 四半期 (2007 年 7 月 1 日～2007 年 9 月 30 日) の連結業績概況について)

2007 年のアメリカ経済は、GDP の約 7 割を占める個人消費を中心に堅調に推移しています。8 月以降サブプライムローン（延滞履歴があるなど信用力の低い借り手向け住宅融資）に端を発した金融市場の混乱の波及が懸念されているものの住宅価格の下落による逆資産効果は企業の資金調達コストの上昇、金融機関のバランスシートの調整など影響を受ける分野が限定的であるため、通年の実質 GDP は 2%前後の成長が予想されます。ユーロ圏は新興諸国の成長を背景に輸出の増勢が続くなか好業績に裏打ちされた活発な企業活動が設備投資の増加を促すと同時に過去最低水準の域内失業率を実現しています。好調な輸出、個人消費が牽引役となり年間の実質 GDP 成長率は 2.6%を達成する見込みです。日本はアジアなど新興諸国の需要増が下支えになるのに加え、企業の好業績が家計に波及する「生産、所得、支出の好循環」が形成されつつあることから今年の実質 GDP 成長率は 2.0%前後が予測されています。

また、中国は前年同期比での GDP 成長率が第 1 四半期 11.1%、第 2 四半期 11.9%を記録した後、第 3 四半期も建設投資、個人消費、輸出ともに好調に推移しているため年間伸び率 10.0%の可能性が高まってきました。インドの第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 9.3%と第 1 四半期の 9.1%を上回っています。個人消費や設備投資など内需が引き続き拡大すると同時にインフレ率の縮小で政策金利引き上げによる景気減速懸念が後退していることから中長期的にも 9%前後の高成長が続くものと考えられます。

最新の IMF の発表によると世界の实質 GDP はアメリカの住宅市場の混乱から前回に比べてトーンダウンはしているものの中国、インド、ロシア等新興諸国が大きく貢献するため、2007 年 5.2%増、2008 年 4.8%増と健全な拡大基調が続く見通しです。

世界の電子機器市場はノート PC、携帯電話、デジタル製品など主力製品の先進諸国での高機能機種への買い替え増、新興諸国での新規購入増、更には 2 台目としての使用増を背景に需要が着実に拡大しています。

音響・映像機器では、PDP-TV の苦戦が続くなか液晶 TV、DSC が好調に推移しています。PC の出荷台数は 2007 年第 1 四半期前年同期比 8.9%増の 63 百万台、第 2 四半期同 11.7%増の 61 百万台、第 3 四半期同 14.4%増の 68 百万台と次第に拡大基調を強めています。携帯電話の販売台数は 2007 年第 1 四半期前年同期比 14.5%増の 257 百万台、第 2 四半期同 17.4%増の 271 百万台と好調に推移した後、第 3 四半期も同 13.8%増の 286 百万台前後と増加基調が続いているものと推定されます。また、自動車の安全性、快適性の追求に加え、燃料効率性を重視する傾向が強まり、車載用電子部品の需要が更に高まっています。

こうした中、スミダグループはグループ全体の収益力向上を目指し、メキシコ、台湾の製造部門の中国・番禺、蘇州工場への移管を進めると同時に、昨年第 1 四半期から傘下に入った VOGT のリストラクチャリングに取り組んでおります。また、グループのバランスシートのスリム化・健全化を目的に本社ビルを売却いたしました。

2007 年第 3 四半期の売上高はインバータ事業が減少したものの、パワーソリューション、シグナルを中心にレガシー事業が堅調に推移し、オートモーティブ及びその他事業、VOGT ビジネスが順調に拡大したことから前年同期比 7.8%増の 17,885 百万円になりました。

利益面では、事業再構築を実施している VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業が減益になったものの、オートモーティブ事業、その他事業の増収効果及び採算性向上でコイルビジネスが順調に利益を伸ばしたことから営業利益は前年同期比 6.1%増の 1,439 百万円となりました。

営業外損益で持分法による投資損失が減少したのに対して支払利息が増加し、為替差損が発生したため経常利益は前年同期比 35.0%減の 1,023 百万円になりました。特別損失に VOGT、Panta、メキシコ等の事業再編成に伴う構造改革費用、Arima の投資有価証券評価損が計上されたものの、本社ビルの固定資産売却益が発生したのに加えて、投資有価証券売却益があったことなどにより当期純利益は前年同期比 5.6%減の 872 百万円となりました。

## (2007 年 1-9 月通期の連結業績概況について)

2007 年 1-9 月通期の売上高につきましては、インバータ事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業、オートモーティブ及びその他事業の好調で補いコイルビジネスが順調に増加したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業が拡大したことから前年同期比 14.7%増の 53,175 百万円になりました。

利益面では、事業再構築の実施で VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業が減益となり、中国工場の不十分な旧正月対策等により第 1 四半期減益を余儀なくされたことの影響でコイルビジネスが 2 桁増収にも拘らず前年同期並みの収益に留まったため、営業利益は前年同期比 4.7%減の 3,396 百万円となりました。

営業外損益で持分法による投資損失が減少したものの、支払利息が増加し、為替差益が減少したことなどから経常利益は前年同期比 16.9%減の 3,336 百万円になりました。特別損失に VOGT、Jensen、Panta、Arima、

SUMIDA SHINTEX、メキシコの再編成に伴う構造改革費用、投資有価証券評価損、関係会社株式売却損が計上された一方で本社ビルや台湾の固定資産売却益が発生したことなどにより、当期純利益は前年同期比 14.8% 減の 1,906 百万円となりました。

## (2007 年第 3 四半期 (2007 年 7 月 1 日～2007 年 9 月 30 日) の事業別状況)

スミダグループはコイルビジネス、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業から構成されております。

### I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はインバータ事業が減少したもののレガシー事業が堅調に推移し、オートモーティブ事業、その他事業が大幅に増加したため前年同期比 5.7% 増の 11,836 百万円となりました。利益面ではオートモーティブ事業の増収効果及び収益力向上、インバータ事業の採算改善、その他事業の大幅増益の寄与で前年同期比 10.7% 増の 1,816 百万円となりました。

#### 1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーインダクタの減少をシグナルの堅調な増加、パワーソリューションの順調な拡大で補い前年同期比 3.1% 増の 6,593 百万円となりました。

##### a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比 14.4% 増の 1,170 百万円となりました。

地域別では日本、ヨーロッパが減少したものの香港・中国、シンガポール、アメリカが 2 桁増を実現し、台湾も堅調に推移しました。使用製品別では産業機器及び医療機器、通信機器、自動車機器、ガレージ機器向けが減少したのに対して情報処理機器、音響・映像機器、娯楽機器向けや冷暖房切り替え用 4V コイルが増加しました。

##### b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 0.5% 減の 4,141 百万円となりました。

地域別ではヨーロッパ、アメリカが増加したものの香港・中国、日本、シンガポールが減少しました。使用製品別では PC 及び PC 周辺機器、娯楽機器、電話機向けが増加する一方で、音響・映像機器、電源、産業機器向けが減少しました。

##### c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 5.8% 増の 1,282 百万円となりました。

地域別では台湾、ヨーロッパ、香港・中国、アメリカ、シンガポール、日本の総ての地域で増加しました。使用製品別では産業機器向けが減少したのに対して音響・映像機器、自動車機器、OA 機器、タグ向けが増加しました。

#### 2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 10.6% 減の 1,763 百万円となりました。

地域別では香港・中国、アメリカ、ヨーロッパが増加する一方で、台湾、日本、シンガポールが減少いたしました。使用製品別ではノート PC、LCD モニター、液晶 TV 向けが減少いたしました。

#### 3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 19.4% 増の 2,507 百万円となりました。

地域別では日本が減少したのに対してヨーロッパ、アメリカ、香港・中国、シンガポールが順調に増加しました。使用製品別ではキーレスエントリー、サスペンション用コイルが減少したものの ABS、カーエアコン、直噴エンジン用インジェクション向けが増加しました。

#### 4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 33.8% 増の 973 百万円に増加いたしました。

その他事業は STELCO、Jensen、Panta 等から構成されています。STELCO が減少し、Jensen が第 2 四半期より連結対象から除外されたものの、昨年第 3 四半期に買収した Panta の売上計上が大きく寄与しています。

### II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業の売上高は前年同期比 14.8% 増の 5,359 百万円となりました。通信機器、娯楽機器、産業機器及び医療機器向けが減少している一方で、自動車機器、家電及び照明器具向けが増加しました。利益面では事業再構築の実施等により営業利益は前年同期比 35.1% 減の 239 百万円となりました。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業の売上高は前年同期比 5.0%減の 690 百万円を計上いたしました。自動車機器、家電及び照明機器向けが増加したのに対して通信機器、産業機器及び医療機器向けが減少しました。利益面では減収の影響や事業再構築の実施等により営業利益は前年同期比 39.8%減の 62 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当四半期の総資産は、76,915百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して、現金及び預金、棚卸資産が増加したこと等により、8,253百万円増の44,246百万円となりました。固定資産は、本社ビルの売却により建物及び構築物、土地が減少したこと等により1,499百万円減の32,669百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して短期借入金が増加したこと等により、4,151百万円増の29,935百万円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末と比較して増加したこと等により、29,547百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当四半期における現金及び現金同等物は、8,532 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は四半期純利益872百万円を計上しましたが、棚卸資産等の増加があり、一方で構造改革に伴う支出が発生したことにより、営業キャッシュ・フローは21百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得のための投資等により、当四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは556百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の増加と株式の発行による収入等により、当四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは3,286百万円の収入超となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(今後の経営環境と事業展開方針)

続きまして、今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

スミダグループのコイルの受注個数は需要の最盛期を迎え、新しい記録に挑戦し続けています。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、Jensen、Panta、VOGT を除く）は 2006 年第 3 四半期の月平均 159 百万個から第 4 四半期同 151 百万個、2007 年第 1 四半期同 143 百万個と調整局面を迎えたものの、第 2 四半期同 161 百万個、第 3 四半期同 178 百万個と 2 期連続で過去最高を更新いたしました。第 3 四半期の月次は 7 月 172 百万個、8 月 183 百万個、9 月 178 百万個と 8 月に単月で 180 百万個を突破いたしました。



世界の電子部品市場は 2007 年前半半導体を中心にやや伸び率が鈍化したものの、シリコンサイクルも最悪期を脱したため年後半以降再び拡大基調を強めるものと考えられます。世界の PC 出荷台数は 2006 年に前年比 10.0%増の 241 百万台を達成した後、2007 年は新興諸国での新規需要に支えられ同 12.0%増の 270 百万台と順調に拡大する見込みです。このうちノート PC は 2006 年の同 26.5%増の 83 百万台から 2007 年同 27.4%増の 105 百万台と好成長が続くものと考えられます。HDD の出荷台数は 2006 年の前年比 19.0%増の 433 百万台から 17.3%増の 508 百万台が見込まれています。携帯電話の出荷台数は 2006 年の前年比 21.3%増の 991 百万台から 2007 年は同 9.6%増の 1,086 百万台と伸び率が鈍化するものと考えられていたものの第 1 四半期から第 3 四半期まで好調が続いていることから同 13.8%増の 1,128 百万台が予想されます。デジタル家電では液晶 TV(10 型以上)の生産台数は 2006 年の前年比 106.9%増の 42 百万台から 2007 年同 51.2%増の 63 百万台、DVD レコーダ が 2006 年の前年比 22.4%増の 18 百万台から 2007 年は同 21.6%増の 22 百万台と高い成長が予測されています。DSC の出荷台数は 2006 年前年比 21.9%増の 79 百万台、2007 年は当初予想の同 7.5%増の 85 百万台から同 18.5%増の 94 百万台に上方修正されています。

世界の自動車販売台数は 2007 年アメリカ、日本、ヨーロッパともに年初から軟調に推移しているものの、中国、インドなど経済成長著しい新興諸国での拡大が見込めるため、全体では堅調に推移するものと考えられます。自動車の安全性、快適性に加え燃料効率性を重視する傾向が世界的に高まっています。安全性、快適性、燃料効率性を実現する車載用電子部品の需要は中長期的に好成長が期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループは既存のコイルビジネス、VOGT ビジネスにおいて世界の電子部品市場を上回る成長を目指すと同時に、一層の収益力向上を図るため採算性の低いメキシコのオートモーティブ製造、台湾のインバータ製造、VOGT の再編成を強力に進めてまいります。

## I. コイルビジネス

### 1. レガシー事業

パワーソリューションは PC 等情報処理機器、DSC 等音響・映像機器、娯楽機器向けの好調に支えられ 2005 年第 2 四半期以来 2 年半に亘って拡大基調が続いています。今後 DSC、娯楽機器、液晶 TV、HID ランプ、自動車機器向けを積極化する方針です。

パワーインダクタでは、PC 及び PC 周辺機器、携帯電話、DSC、HDD、ノート PC、自動車機器、娯楽機器、プリンター向けの拡販に取り組んでおります。主力の PC 及び PC 周辺機器向けは、2005 年第 4 四半期に過去最高を記録した後 2006 年第 1 四半期から 2007 年第 1 四半期まで伸び悩んでいたものの第 2 四半期に増加に転じた後第 3 四半期に記録を更新しています。今後新製品を積極的に投入し、拡販を図ってまいります。その他、引き合いの活発化している DSC、HDD、液晶 TV、娯楽機器向けにも力を注ぐ方針です。

シグナルでは ADSL、液晶 TV、キーレスエントリー、TPMS、タグ向けを強化いたします。

### 2. インバータ事業

インバータ事業ではノート PC、LCD モニター、液晶 TV、娯楽機器向けにインバータトランス、インバータユニットを販売しています。ノート PC 向けは主力顧客のモデル切り替えのため第 1 四半期に売上が一時的に伸び悩んだものの、その後従来及び新機種向けの引き合いが活発化しています。今後主力顧客向け新機種の生産対応と同時に幅広い顧客開拓に努めてまいります。LCD モニター向けではツーインワン方式の技術開発力の向上に努め、納入先のシェア拡大を目指します。液晶 TV 向けでは、台湾、日本、韓国企業を対象としてインバータトランス及びユニットの販売を強化いたします。また、台湾から中国・蘇州工場への生産移管は第 3 四半期から製造経費の低減に寄与し、今後更に本格化する見込みです。

### 3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では ABS コイルの拡販に引き続き力を注いでまいります。キーレスエントリーは既に顧客 3 社に納入し、採用車種も広がっています。今後既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABS コイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルはオートモーティブ事業のなかで第 3 位の売上規模に成長しています。主要顧客からの増産要請を背景に今後更に生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、イモビライザー、トランスミッション、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けコイルを強化いたします。また、順次進めているメキシコから中国工場への生産移管は既に第 3 四半期から採算性向上に貢献し、第 4 四半期以降本格化するものと考えられます。

### 4. その他事業

STELCO は昨年売上増加に大きく寄与したデジタルテレビ放送基地局向けの一巡、主要顧客の在庫調整の実施、携帯電話端末向け新規受注獲得のずれ込み等により収益が伸び悩んでいるものの、顧客の在庫調整の終了を背景にチップインダクター、抵抗器の引き合いが活発化する兆しが見られるため、既存顧客の納入シェア拡大と同時に新規顧客の開拓に力を注いでまいります。

2006 年 7 月に買収した Panta はドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。新規顧客への納入が本格化し、順調な業

績が続いています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

## II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。今後の成長が期待される自動車機器、産業機器、データコミュニケーション向けに力を注いでまいります。低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進めると同時にヨーロッパ、メキシコ、上海等グループ会社の事業再構築に取り組み、収益力向上を実現いたします。

## III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。ヨーロッパ経済の好調を背景に主要顧客の発注が堅調に推移しているのに加え過去2年間暖めてきたプロジェクトが成果をあげてきたため、今後も拡大基調が続く見込みです。製造の効率化を更に推し進め、採算性改善を図ってまいります。

### (2007年第4四半期の業績予想)

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を公表しております。

現時点における2007年第4四半期の業績予想は次の通りです。

2007年第4四半期連結業績予想				2006年第4四半期連結業績実績			
(2007年10月1日～2007年12月31日)				(2006年10月1日～2006年12月31日)			
売 上 高			17,000 百万円	売 上 高			17,162 百万円
営 業 利 益			1,400 百万円	営 業 利 益			608 百万円
経 常 利 益			1,335 百万円	経 常 利 益			492 百万円
四 半 期 純 利 益			940 百万円	四 半 期 純 利 益			△55 百万円

(前提となる為替レートは1米ドル115円としております。)

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有  
新規 - 社 (社名 - ) 除外 1社 (社名 Jensen Devices AB )

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用： 有  
(内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更： 有  
(内容) 固定資産の減価償却の方法の変更  
法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3四半期末				決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,464		8,538		6,417	
2. 受取手形及び売掛金	15,866		16,349		16,220	
3. 棚卸資産	9,698		10,992		9,383	
4. 繰延税金資産	1,779		980		832	
5. その他の他	3,554		7,440		3,206	
6. 貸倒引当金	△ 39		△ 53		△ 65	
流動資産合計	38,322	55.9	44,246	57.5	35,993	51.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	11,747		11,716		13,062	
2. 機械装置及び運搬具	29,491		24,299		23,320	
3. 工具器具及び備品	11,454		7,862		7,579	
4. 土地	2,375		1,542		2,543	
5. 建設仮勘定	1,591		2,628		1,782	
6. 減価償却累計額	△ 35,459		△ 27,326		△ 25,843	
有形固定資産合計	21,199	30.9	20,721	27.0	22,443	32.0
(2) 無形固定資産						
1. のれん	2,839		6,081		5,360	
2. 借地権	486		475		490	
3. ソフトウェア	155		220		213	
4. その他の他	50		625		651	
無形固定資産合計	3,530	5.1	7,401	9.6	6,714	9.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	447		800		819	
2. 繰延税金資産	3,343		2,950		2,489	
3. その他の他	1,753		797		1,703	
投資その他の資産合計	5,543	8.1	4,547	5.9	5,011	7.1
固定資産合計	30,272	44.1	32,669	42.5	34,168	48.7
資産合計	68,594	100.0	76,915	100.0	70,161	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,316		5,879		5,353	
2. 短期借入金	9,751		14,444		10,531	
3. 1年以内償還予定社債	1,200		-		1,200	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,275		1,525		1,500	
5. その他の他	7,340		8,087		7,200	
流動負債合計	24,882	36.3	29,935	38.9	25,784	36.7
II 固定負債						
1. 転換社債権付社債	8,000		8,000		8,000	
2. 長期借入金	4,279		3,942		5,107	
3. 繰延税金負債	592		1,551		1,525	
4. その他の他	2,807		3,940		2,594	
固定負債合計	15,678	22.8	17,433	22.7	17,226	24.6
負債合計	40,560	59.1	47,368	61.6	43,010	61.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	6,931	10.1	7,211	9.4	6,961	9.9
2. 資本剰余金	6,744	9.8	7,024	9.1	6,775	9.7
3. 利益剰余金	13,892	20.3	15,148	19.7	13,642	19.4
4. 自己株式	△ 73	△ 0.1	△ 1,524	△ 2.0	△ 1,522	△ 2.2
株主資本合計	27,494	40.1	27,859	36.2	25,856	36.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	25	0.0	△ 5	△ 0.0	29	0.1
2. 繰延ヘッジ損益	72	0.1	△ 26	△ 0.0	96	0.1
3. 為替換算調整勘定	△ 421	△ 0.6	337	0.4	186	0.3
評価・換算差額等合計	△ 324	△ 0.5	306	0.4	311	0.5
III 少数株主持分	864	1.3	1,382	1.8	984	1.4
純資産合計	28,034	40.9	29,547	38.4	27,151	38.7
負債純資産合計	68,594	100.0	76,915	100.0	70,161	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3四半期				9ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	16,587	100.0	17,885	100.0	46,346	100.0	53,175	100.0
II 売 上 原 価	12,224	73.7	13,403	74.9	33,797	72.9	40,378	75.9
売 上 総 利 益	4,363	26.3	4,482	25.1	12,549	27.1	12,797	24.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,007	18.1	3,043	17.1	8,986	19.4	9,401	17.7
営 業 利 益	1,356	8.2	1,439	8.0	3,563	7.7	3,396	6.4
IV 営 業 外 収 益 ( 費 用 )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26		33		86		92	
支 払 利 息	△ 47		△ 98		△ 114		△ 289	
為 替 差 益 ( 差 損 )	459		△ 364		908		150	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	△ 88		△ 9		△ 231		△ 68	
そ の 他 の 営 業 外 収 益 ( 費 用 )	△ 132		22		△ 199		55	
営 業 外 収 益 ( 費 用 ) 計	218	1.3	△ 416	△ 2.3	450	1.0	△ 60	△ 0.1
経 常 利 益	1,574	9.5	1,023	5.7	4,013	8.7	3,336	6.3
V 特 別 利 益 ( 損 失 )								
固 定 資 産 売 却 益	0		2,024		2		3,019	
持 分 変 動 益	-		-		288		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		71		-		103	
固 定 資 産 除 売 却 損	△ 36		△ 17		△ 40		△ 41	
構 造 改 革 費 用	△ 45		△ 1,594		△ 44		△ 2,207	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		△ 265		-		△ 1,211	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		0		-		△ 162	
そ の 他 の 特 別 利 益 ( 損 失 )	-		10		-		10	
特 別 利 益 ( 損 失 ) 計	△ 81	△ 0.5	229	1.3	206	0.4	△ 489	△ 0.9
税 引 前 利 益	1,493	9.0	1,252	7.0	4,219	9.1	2,847	5.4
法 人 税 等	552	3.3	375	2.1	1,938	4.2	899	1.7
少 数 株 主 に 帰 属 す る 利 益 ( 損 失 )	17	0.1	5	0.0	44	0.1	42	0.1
当 期 純 利 益	924	5.6	872	4.9	2,237	4.8	1,906	3.6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第 3 四半期		9ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	924	872	2,237	1,906
減価償却費	650	895	2,000	2,765
固定資産売却益	△ 0	△ 2,024	△ 2	△ 3,019
固定資産除売却損	36	17	40	41
売上債権の増減額	△ 968	95	△ 301	△ 65
棚卸資産の増減額	△ 349	△ 802	△ 964	△ 1,522
仕入債務の増減額	393	△ 61	△ 569	537
その他	△ 249	1,029	△ 265	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	21	2,176	1,865
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△ 1,198	△ 980	△ 2,826	△ 3,193
有形固定資産の売却	4	928	13	939
子会社株式の取得による支出	△ 839	-	△ 2,616	△ 378
享益権の取得	-	-	△ 1,751	-
関係会社株式の取得	-	-	△ 658	-
投資有価証券の取得	△ 156	△ 547	△ 249	△ 557
投資有価証券の売却	4	37	9	535
その他	190	6	80	△ 45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,995	△ 556	△ 7,998	△ 2,699
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	2,512	3,213	△ 4,830	3,912
長期借入金純増減額	△ 449	△ 381	98	△ 1,143
配当金の支払額	△ 392	△ 191	△ 876	△ 619
株式の発行による収入	3	495	319	500
その他	60	150	52	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734	3,286	△ 5,237	2,799
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△ 185	298	30
V. 現金及び現金同等物の増減額	328	2,566	△ 10,761	1,995
VI. 現金及び現金同等物期首残高	7,136	5,966	18,225	6,537
VII. 現金及び現金同等物期末残高	7,464	8,532	7,464	8,532

(4) セグメント情報

〔ビジネス（事業）種類別売上高〕

(単位：百万円、%)

区分	第3四半期					9ヶ月通期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル	11,194	67.5	11,836	66.2	5.7	30,612	66.1	34,391	64.7	12.3
VOGTコンポーネント	4,667	28.1	5,359	30.0	14.8	13,819	29.8	16,794	31.6	21.5
VOGT EMS	726	4.4	690	3.8	△ 5.0	1,915	4.1	1,990	3.7	3.9
合計	16,587	100.0	17,885	100.0	7.8	46,346	100.0	53,175	100.0	14.7

〔ビジネス（事業）種類別四半期売上高の推移〕

(単位：百万円)

区分	2005			2006				2007		
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
コイル	9,700	10,225	10,317	9,544	9,874	11,194	11,637	10,700	11,855	11,836
VOGTコンポーネント	-	-	-	4,661	4,491	4,667	5,059	5,563	5,872	5,359
VOGT EMS	-	-	-	601	588	726	466	625	675	690
合計	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885

〔製品仕向地別売上高〕

(単位：百万円、%)

仕向地	第3四半期					9ヶ月通期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,438	14.7	2,277	12.7	△ 6.6	7,080	15.3	6,979	13.1	△ 1.4
香港/中国	2,939	17.7	3,373	18.9	14.8	7,485	16.2	9,924	18.7	32.6
ASEAN	891	5.4	922	5.1	3.5	2,271	4.9	2,458	4.6	8.2
台湾/韓国	1,589	9.6	1,391	7.8	△ 12.5	4,521	9.7	3,708	7.0	△ 18.0
NAFTA	1,461	8.8	1,980	11.1	35.5	4,191	9.0	5,581	10.5	33.2
EU	7,269	43.8	7,913	44.2	8.9	20,798	44.9	24,455	46.0	17.6
その他	-	0.0	29	0.2	-	-	0.0	70	0.1	-
合計	16,587	100.0	17,885	100.0	7.8	46,346	100.0	53,175	100.0	14.7

〔ビジネス（事業）別営業損益情報〕

期別 科目	2006年第3四半期					
	区分 コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	11,194	4,667	726	16,587	-	16,587
(2) 内部売上高	2	16	-	18	△ 18	-
計	11,196	4,683	726	16,605	△ 18	16,587
営業費用	9,555	4,315	623	14,493	738	15,231
営業損益	1,641	368	103	2,112	△ 756	1,356
(%)	14.7	7.9	14.2	12.7	-	8.2

期別 科目	2007年第3四半期					
	区分 コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	11,836	5,359	690	17,885	-	17,885
(2) 内部売上高	187	33	-	220	△ 220	-
計	12,023	5,392	690	18,105	△ 220	17,885
営業費用	10,207	5,153	628	15,988	458	16,446
営業損益	1,816	239	62	2,117	△ 678	1,439
(%)	15.1	4.4	9.0	11.7	-	8.0

期別 科目	2006年9ヶ月通期					
	区分 コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	30,612	13,819	1,915	46,346	-	46,346
(2) 内部売上高	10	16	-	26	△ 26	-
計	30,622	13,835	1,915	46,372	△ 26	46,346
営業費用	25,974	12,879	1,680	40,533	2,250	42,783
営業損益	4,648	956	235	5,839	△ 2,276	3,563
(%)	15.2	6.9	12.3	12.6	-	7.7

期別 科目	2007年9ヶ月通期					
	区分 コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	34,391	16,794	1,990	53,175		53,175
(2) 内部売上高	425	114	-	539	△ 539	-
計	34,816	16,908	1,990	53,714	△ 539	53,175
営業費用	30,188	16,211	1,890	48,289	1,490	49,779
営業損益	4,628	697	100	5,425	△ 2,029	3,396
(%)	13.3	4.1	5.0	10.1	-	6.4

(注) 「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。